



平成15年2月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月15日

会社名 **株式会社 レイ**

登録銘柄

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都港区六本木六丁目15番21号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 川崎富士朗

TEL(03)5410-4057

決算取締役会開催日 平成15年4月15日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成15年5月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 15年2月期の業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	5,426	(22.3)	99	(85.4)	80	(87.5)
14年2月期	6,987	(13.3)	682	(14.6)	638	(14.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	15 (95.6)	2 23	2 19	0.9	2.1	1.5
14年2月期	356 (47.7)	72 27	70 36	26.7	14.6	9.1

(注) 1. 期中平均株式数 15年2月期 6,947,004株 14年2月期 4,933,661株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 期中平均株式数は、平成13年6月20日株式分割及び平成14年4月19日株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年2月期	5 00		5 00	34	224.2	2.1
14年2月期	10 00		10 00	53	14.9	3.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年2月期	3,507	1,651	47.1	237	57
14年2月期	4,270	1,678	39.3	315	58

(注) 1. 期末発行済株式数 15年2月期 6,952,798株 14年2月期 5,317,760株

2. 期末自己株式数 15年2月期 1,890株 14年2月期 -株

3. 平成13年6月20日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

4. 平成14年4月19日付をもって、1:1.3の株式分割をしております。

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中	間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	2,404	34	38		
通期	5,009	92	45	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 56銭 (15年2月期期末発行済株式数による。)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,189,486		812,291
2. 受取手形			168,864		75,554
3. 売掛金	5		1,773,802		1,413,085
4. 有価証券			591		591
5. 商品			108,075		39,915
6. 原材料			5,297		44
7. 仕掛品			98,316		55,727
8. 貯蔵品			5,455		7,113
9. 前渡金			13,731		-
10. 前払費用			33,343		34,543
11. 繰延税金資産			68,113		40,172
12. 関係会社短期貸付金			130,000		160,000
13. その他			5,690		20,060
14. 貸倒引当金			3,322		2,660
流動資産合計			3,597,448	84.2	2,656,439
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		106,531		146,001	
減価償却累計額		36,185	70,346	47,409	98,591
2. 機械及び装置		440,041		506,248	
減価償却累計額		280,904	159,137	339,222	167,025
3. 車両及び運搬具		6,250		6,250	
減価償却累計額		4,416	1,834	5,001	1,249
4. 工具器具及び備品		172,795		195,401	
減価償却累計額		104,275	68,520	130,738	64,662
有形固定資産合計			299,838	7.0	331,529
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			6,925		6,814
2. 電話施設利用権			191		177
3. ソフトウェア			65,919		48,694
無形固定資産合計			73,035	1.7	55,686

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	48,744		70,779	
2. 関係会社株式		55,440		148,677	
3. 出資金		900		1,300	
4. 長期貸付金		47,898		45,538	
5. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		40,521		38,444	
6. 長期前払費用		3,930		1,446	
7. 繰延税金資産		40,132		54,047	
8. 敷金及び保証金		151,511		187,286	
9. 貸倒引当金		88,419		83,982	
投資その他の資産合計		300,658	7.1	463,537	13.2
固定資産合計		673,533	15.8	850,753	24.3
資産合計		4,270,981	100.0	3,507,193	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	5	543,411		471,097	
2. 短期借入金	1	1,000,000		980,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	337,132		165,370	
4. 未払金		102,816		64,500	
5. 未払費用		42,836		38,885	
6. 未払法人税等		179,889		22,476	
7. 未払消費税等		61,305		9,563	
8. 前受金		34,233		9,589	
9. 預り金		3,965		8,759	
10. 賞与引当金		121,641		85,164	
11. その他		130		0	
流動負債合計		2,427,362	56.8	1,855,406	52.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	165,402		-	
固定負債合計		165,402	3.9	-	-
負債合計		2,592,764	60.7	1,855,406	52.9
(資本の部)					
資本金	2	439,453	10.3	441,866	12.6
資本準備金		441,183	10.3	443,596	12.6
利益準備金		5,300	0.1	5,300	0.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		18,476		15,683	
別途積立金		160,000		160,000	
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		792,528	18.6	754,896	21.5
その他有価証券評価差額金	4	248	0.0	7,234	0.2
自己株式	3	-	-	1,106	0.0
資本合計		1,678,217	39.3	1,651,786	47.1
負債・資本合計		4,270,981	100.0	3,507,193	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 商品売上高		1,260,017			1,130,274		
2. 制作品売上高		5,727,085	6,987,103	100.0	4,296,172	5,426,446	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		37,017			108,075		
2. 当期商品仕入高		1,128,048			970,508		
合計		1,165,066			1,078,584		
3. 他勘定振替高	2	2,739			-		
4. 商品期末棚卸高		108,075			39,915		
商品売上原価		1,054,251			1,038,668		
(2) 制作品売上原価		3,824,592	4,878,843	69.8	2,963,206	4,001,875	73.7
売上総利益			2,108,259	30.2		1,424,570	26.3
販売費及び一般管理費	3		1,426,106	20.4		1,325,148	24.5
営業利益			682,153	9.8		99,421	1.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	2,974			2,163		
2. 受取配当金		557			513		
3. 損害賠償受取額		-			2,179		
4. その他		1,099	4,631	0.1	2,578	7,434	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		29,299			17,969		
2. 新株発行費償却		14,997			8,036		
3. 為替差損		402			459		
4. その他		3,968	48,667	0.6	353	26,817	0.4
経常利益			638,117	9.1		80,038	1.5
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			523		
2. 投資有価証券売却益		4,768			-		
3. 償却債権取立益		106			87		
4. 違約金収入		20,000			-		
5. 貸倒引当金戻入額		18,984	43,859	0.6	3,087	3,698	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4						
1. 固定資産除却損		3,940			6,038		
2. 投資有価証券評価損		24,404			17,609		
3. 損害賠償損失		-			7,681		
4. 前期損益修正損		3,319	31,664	0.4	-	31,329	0.5
税引前当期純利益			650,311	9.3		52,407	1.0
法人税、住民税及び事業 税		308,111			22,834		
法人税等調整額		14,387	293,723	4.2	14,027	36,862	0.7
当期純利益			356,588	5.1		15,545	0.3
前期繰越利益			257,464			563,668	
当期末処分利益		614,052			579,213		

制作原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	48,322	1.3	30,032	1.0
外注費		1,789,207	47.3	1,103,123	37.8
労務費		527,514	14.0	441,868	15.1
経費		1,413,659	37.4	1,345,594	46.1
当期総製造費用		3,778,703	100.0	2,920,618	100.0
期首仕掛品たな卸高		144,205		98,316	
合計		3,922,909		3,018,934	
期末仕掛品たな卸高		98,316		55,727	
当期制作品売上原価		3,824,592		2,963,206	

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
有形固定資産減価償却費	78,083千円	有形固定資産減価償却費	89,261千円
無形固定資産減価償却費	29,618千円	無形固定資産減価償却費	33,076千円
長期前払費用償却費	1,816千円	長期前払費用償却費	2,124千円
機材リース料	689,876千円	機材リース料	656,774千円
賃借料	200,137千円	賃借料	201,000千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年5月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年5月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			614,052		579,213
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩額		2,793	2,793	2,844	2,844
合計			616,845		582,058
利益処分額					
1. 配当金		53,177	53,177	34,763	34,763
次期繰越利益			563,668		547,294

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 総平均法による原価法 (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法	(1) デリバティブ 同左 (2)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年 機械及び装置 6～8年 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年 機械及び装置 6～8年 工具器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、 金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,413千円、税引前当期純利益は22,484千円増加しており、その他有価証券評価差額金248千円が計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格(円)	資本組入額 (円)
第22期	平成14年4月8日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	27,300	116	1,583,400
	平成14年4月11日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成14年4月12日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	3,900	116	226,200
	平成14年4月19日	株式分割(1:1.3)	1,595,328	-	-
	平成14年6月10日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成14年6月18日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,600	116	150,800
	平成14年6月25日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成14年7月4日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成14年7月30日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,600	116	150,800

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)																			
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,424千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>119,343千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,766千円</td> </tr> </table>		投資有価証券	2,424千円	計	2,424千円	短期借入金	350,000千円	一年内返済予定長期借入金	119,343千円	長期借入金	62,766千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,572千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>62,734千円</td> </tr> </table>		投資有価証券	1,572千円	計	1,572千円	短期借入金	350,000千円	一年内返済予定長期借入金	62,734千円
投資有価証券	2,424千円																				
計	2,424千円																				
短期借入金	350,000千円																				
一年内返済予定長期借入金	119,343千円																				
長期借入金	62,766千円																				
投資有価証券	1,572千円																				
計	1,572千円																				
短期借入金	350,000千円																				
一年内返済予定長期借入金	62,734千円																				
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>5,317,760株</td> </tr> </table>		授權株式数	18,000,000株	発行済株式総数	5,317,760株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,954,688株</td> </tr> </table>		授權株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,954,688株								
授權株式数	18,000,000株																				
発行済株式総数	5,317,760株																				
授權株式数	普通株式	18,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	6,954,688株																			
<p>3</p>		<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,890株であります。</p>																			
<p>4 配当可能利益からの控除額 配当可能利益から控除することとされている商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は248千円であります。</p>		<p>4 配当可能利益からの控除額 配当可能利益から控除することとされている商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は7,234千円であります。</p>																			
<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>67,883千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,707千円</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	67,883千円	流動負債		買掛金	11,707千円	<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>222,238千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,670千円</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	222,238千円	流動負債		買掛金	5,670千円		
流動資産																					
売掛金	67,883千円																				
流動負債																					
買掛金	11,707千円																				
流動資産																					
売掛金	222,238千円																				
流動負債																					
買掛金	5,670千円																				
<p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルサイト(株)</td> <td>33,352</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,352</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (千円)	内容	デジタルサイト(株)	33,352	借入債務	計	33,352	-	<p>6</p>										
保証先	金額 (千円)	内容																			
デジタルサイト(株)	33,352	借入債務																			
計	33,352	-																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 573,310千円 受取利息 1,008千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>棚卸資産評価損勘定への振替高 2,039千円 その他 699千円 計 2,739千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 139,087千円 給料手当 475,739千円 賞与 80,992千円 賞与引当金繰入額 78,489千円 法定福利費 77,522千円 有形固定資産減価償却費 18,012千円 無形固定資産減価償却費 9,424千円 長期前払費用償却費 490千円 賃借料 99,280千円 貸倒引当金繰入額 719千円</p> <p>4 固定資産除却損は、建物3,577千円、機械及び装置10千円、工具器具及び備品353千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 634,624千円 受取利息 1,863千円</p> <p>2</p> <hr/> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 139,302千円 給料手当 516,085千円 賞与 65,140千円 賞与引当金繰入額 55,241千円 法定福利費 88,164千円 有形固定資産減価償却費 17,216千円 無形固定資産減価償却費 7,824千円 長期前払費用償却費 360千円 賃借料 91,095千円 貸倒引当金繰入額 1,605千円</p> <p>4 固定資産除却損は、建物5,511千円、機械及び装置162千円、工具器具及び備品254千円、電話加入権110千円あります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)				当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,999,111	852,179	1,146,932	機械及び装置	2,556,116	1,235,634	1,320,481
その他	39,186	19,268	19,917	その他	29,518	17,950	11,568
合計	2,038,297	871,447	1,166,849	合計	2,585,635	1,253,585	1,332,050
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			457,052千円	1年内			591,244千円
1年超			721,124千円	1年超			789,710千円
合計			1,178,176千円	合計			1,380,954千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			573,360千円	支払リース料			574,348千円
減価償却費相当額			551,381千円	減価償却費相当額			562,822千円
支払利息相当額			24,704千円	支払利息相当額			32,803千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(平成14年2月28日現在)及び当事業年度(平成15年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
未払事業税・事業所税 19,439	未払事業税・事業所税 4,311
賞与引当金繰入超過額 43,691	賞与引当金繰入超過額 31,184
少額固定資産 5,056	少額固定資産 4,618
その他 1,948	その他 2,080
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金 2,022	特別償却準備金 2,022
繰延税金資産(流動)の純額 68,113	繰延税金資産(流動)の純額 40,172
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額 2,924	減価償却超過額 1,143
貸倒引当金繰入超過額 23,018	貸倒引当金繰入超過額 26,079
投資有価証券評価損 13,375	投資有価証券評価損 20,771
少額固定資産 2,576	少額固定資産 2,042
その他 7,459	その他 11,208
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 9,221	特別償却準備金 7,199
繰延税金資産(固定)の純額 40,132	繰延税金資産(固定)の純額 54,047
繰延税金資産合計 108,246	繰延税金資産合計 94,219
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 42.00%	法定実効税率 42.00%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.04	交際費等永久に損金に算入されない項目 23.64
住民税均等割額 0.21	住民税均等割額 2.42
その他 0.91	その他 2.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.34%

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	315円58銭	1株当たり純資産額	237円57銭
1株当たり当期純利益	72円27銭	1株当たり当期純利益	2円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円19銭
なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。			

(注) 前事業年度及び当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(株式分割) 平成13年12月3日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月19日に下記のように株式分割による新株式を発行いたしました。	
1. 平成14年4月19日をもって、普通株式1株を1.3株に分割する。	
(1) 分割により増加する株式数	
普通株式 1,595,328株	
(2) 分割方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受け、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。	
2. 配当起算日 平成14年3月1日	